



# インド系移民の現状と動向 : インド政府統計による 考察

南埜, 猛  
澤, 宗則

---

(Citation)

兵庫地理, 62:1-18

(Issue Date)

2017

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004012>



# インド系移民の現状と動向

## —インド政府統計による考察—

南 埜 猛・澤 宗則

### I. はじめに

グローバル化した経済のなかで、越境する移民達の果たす役割が次第に重要となってきた。インド系移民<sup>1)</sup>は、中国系移民、ユダヤ系移民とともに世界三大移民と称される。国連の報告によると、2015年時点の移民の数は2億440万人であり、そのうちインドは1600万人で最大の移民送出国となっている<sup>2)</sup>。インドは経済自由化が進められた1980年代以降、特に1991年の「新経済政策」の導入以降、先進国からの資本導入により急激な経済成長を経験した。これは先進国を頂点としたグローバル化経済にインドが組み込まれつつあると、とらえることが出来る。従来は商人や単純労働者が中心であったインド系移民社会も、現在はIT技術者の急増により大きく変容している。さらに、成功したインド系移民の一部がインドのIT産業や不動産に投資を行った場合や、帰国し大手IT企業を起業した場合もある。これらは経済のグローバル化と不可分な関係にあると考えられる。

南埜 (2008) は、インド政府が1980年にインドの下院議会で出されたインド系移民に関する統計 (以下、1980年報告と表す) と2001年報告をもとに、2001年時点でのインド系移民の状況ならびに1980年以降の動向について検討した。そして2012年5月に在外インド人担当省 (Ministry of Overseas Indian Affairs) は、インド系移民に関する統計 (以下、2012年報告と表す) を公開した。

本稿は、まずII章で南埜 (2008) や澤 (2010, 2011) などのこれまでの研究成果を含めてイン

ド系移民史の概要について述べた後、インド系移民に関してインド政府が1980年、2001年、2012年にそれぞれ公表した3つの報告<sup>3)</sup>のうち、とくに2001年報告と2012年報告に焦点をあてた分析を行う。具体的には、III章で分析の対象である2つの報告の概観ならびにデータの整理方法を説明し、続いてIV章で2012年報告をもとに今日のインド系移民の現状を考察する。そしてV章で2001年報告と2012年報告の比較を通じて、両年間におけるインド系移民の動向を検討する。さらに、それら全体の動向を踏まえた上で、VI章ではいくつかの国をとりあげて、今日におけるインド系移民の実態について言及し、最後のVII章においてIV章からVI章の各考察をまとめ、インド系移民の現状と動向を総括する。

### II. インド系移民史の概要

植民地時代の英領インドからの移民制度には、年季契約移民制度 (Indenture system)、カンガニー制度 (Kangani system)、メイストリ制度 (Maistry system) が存在した。1833年にイギリスが奴隷制度を廃止させると、当時のイギリスの植民地ではプランテーション農業での重要な労働者であるアフリカ人の奴隷に替わる安価な労働力の確保が必要となったため、イギリス政府は年季契約移民制度を成立させた。その結果、イギリスの植民地のカリブ海諸国、モーリシャス、フィジーなど各地にインドから労働者が大量に移動することとなった (古賀・中村 2000, 村田 2012)。これらインドから遠隔地の植民地への移民が年季契約移民制度に基づいていたのに対し、インド

の近隣のセイロン(現スリランカ)やマラヤ(現マレーシア)などへの移民は、カンガニー制度に基づいていた。イギリスの植民地におけるプランテーション農業の現場「監督官」の意味であるカンガニーは、インドに赴き新たな労働者を集めるという役割も課されていた。彼らは出身地で親戚・友人など同じカーストに属する者から労働者を集めた。年季契約移民制度においては、カーストによらず個人単位で労働者を集めた結果、カーストを基盤とした社会関係が移民先で形成されなかったのは対照的に、カンガニー制度では同じカーストに属する者から労働者を集めたため、移民先にカーストを基盤とするインドの社会構造が移植されることとなった(村田 2012)。メイストリ制度はカンガニー制度に類似した制度で、ビルマへの移民に関する制度であった(Tinker 1974, 古賀・中村 2000)。これらの移民制度は、植民地時代のインドから他の植民地への移民の空間的移動に直接関わったのみではなく、これらの制度が 1920~1930 年代に廃止された後も、また植民地が独立し現在に至るまで、インド系移民社会の社会構造に決定的な影響を与えている(村田 2012)。

インドがイギリスから独立(1947 年)した後、1950~1970 年代にかけて、戦後の経済復興による好況により労働力不足が生じたイギリスに大量の男子インド人が単身で移住し、主に鋳物工業・繊維工業の工場労働者やバス・地下鉄の運転手・車掌に従事した(古賀・中村 2000)。1960 年代には英語圏の先進国であるアメリカ合衆国とカナダへインド人の移住が顕著となった。その要因のひとつとして **Twice Migration**(再移住)の動きがある。それは、1960 年代にイギリスの植民地であったウガンダ、ケニア、タンザニアの独立後に、アフリカ住民の優遇政策や移民の排斥政策など、それらの国で採られたアフリカ化政策の影響で、定住していたインド系移民の一部が、インドのほか、イギリス、アメリカ合衆国、カナダへ再移住が強いられたのである。近年でも政治的問

題を背景に、ガイアナ、フィジーやホンコンからの再移住がみられる。

オイルショックで知られる 1973 年以降には原油価格が高騰し、中東の産油国が巨額のオイルダラー(oil dollar)を獲得した。これら産油国では開発が急激に進み、建設労働者などの単純労働者を、自国民ではなくインド系移民をはじめとする移民労働者に依存することとなった。

1980 年代までのインド系移民は農業労働者・建設労働者・工場労働者・運転手など低賃金労働者が中心であったのに対し、1990 年以降はアメリカ合衆国など先進国への IT 技術者の移動が次第に顕著となった。特に在米インド系 IT 技術者の一部は、IT 企業を起業したり、ベンチャーキャピタリストとして在米インド系 IT 企業の企業を支援するなど、アメリカ合衆国の IT 産業に深く関わることとなった。さらに、インドに帰国しインドで IT 企業を起業または IT 企業に投資するなど、インド国内の IT 産業の成長にも大きく関わっている(Cornelius et.al. 2001, Saxenian 2006, Aneesh 2006, Xiang 2007, 広瀬 2007, 澤 2010, 2011)。このように、グローバル化経済にインド系移民の果たす役割が大きくなったといえる。

インド系移民の歴史を整理すると、19 世紀半ば以降の 4 つの契機(①奴隷制の廃止と年季契約移民制度・請負人徴募制(カンガニー制度、メイストリ制度)の導入にともなう、イギリスの植民地への農場労働者としての移動、②第二次世界大戦後の経済復興にともなう先進国への非熟練労働者としての移動、③中東産油国への出稼ぎ型の非熟練労働者としての移動、④経済のグローバル化にともなうアメリカなどへの IT 技術者としての移動)があり、それらが重層的に繰り返された結果として、今日の世界にひろがるインド系移民の分布が形づくられていった。特に、現在では、1973 年のオイルショック以降の中東産油国への労働者の出稼ぎが引き続き活発に行われており、1990 年代以降の経済のグローバル化を起因とし

第1表 2001年報告と2012年報告の掲載国・地域

	2001年報告	2012年報告
国連加盟国	<p>アイルランド、アゼルバイジャン、アフガニスタン、アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、アルジェリア、アルゼンチン、アルメニア、アンゴラ、アンドラ、イエメン、イギリス、イスラエル、イタリア、イラク、イラン（回教共和国）、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、エジプト、エチオピア、エリトリア、オーストラリア、オーストリア、オマーン、オランダ、ガーナ、カーボベルデ、ガイアナ、カザフスタン、カタール、カナダ、カメルーン、ガンビア、カンボジア、ギニアビサウ、キプロス、ギリシャ、キルギスタン、グアテマラ、クウェート、クロアチア、ケニア、コートジボアール、コスタリカ、コモロ、コロンビア、サウジアラビア、ザンビア、ジブチ、ジャマイカ、シリア、シンガポール、ジンバブエ、スイス、スウェーデン、スーダン、スペイン、スリナム、スロバキア、セイシェル、セネガル、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、ソロモン諸島、タイ、タジキスタン、タンザニア、チェコ、チャド、チュニジア、チリ、デンマーク、ドイツ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、トルコ、ナイジェリア、ナミビア、ニュージーランド、ノルウェー、バーレーン、パナマ、バヌアツ、パプア・ニューギニア、バルバドス、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブータン、ブラジル、フランス、ブルガリア、ブルネイ、ブルンジ、ベトナム、ベナン、ベネズエラ、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ベルギー、ポーランド、ポツワナ、ポルトガル、マダガスカル、マリ、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、モーリシャス、モザンビーク、モルディブ、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス人民民主共和国、リトアニア、リビア、ルーマニア、レバノン、ロシア連邦、韓国、中国、朝鮮民主主義人民共和国、南アフリカ、日本（以上、129国）</p>	<p>アイルランド、アゼルバイジャン、アフガニスタン、アフガニスタン、アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンゴラ、アンチグア・バーブーダ、アンドラ、イエメン、イギリス、イスラエル、イタリア、イラク、イラン（回教共和国）、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、ウルグアイ、エクアドル、エジプト、エストニア、エチオピア、エリトリア、エルサルバドル、オーストラリア、オーストリア、オマーン、オランダ、ガーナ、カーボベルデ、ガイアナ、カザフスタン、カタール、カナダ、ガボン、カメルーン、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、キプロス、キューバ、ギリシャ、キリバス、キルギスタン、グアテマラ、クウェート、グルジア、グレナダ、クロアチア、ケニア、コートジボアール、コスタリカ、コモロ、コロンビア、コンゴ、<u>コンゴ民主共和国</u>、サウジアラビア、サモア、サントメ・プリンシペ、ザンビア、<u>サンマリノ</u>、シエラレオネ、ジブチ、ジャマイカ、シリア、シンガポール、ジンバブエ、スイス、スウェーデン、スーダン、スペイン、スリナム、スリランカ、スロバキア、スロベニア、スワジランド、セイシェル、セネガル、セルビア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、ソロモン諸島、タイ、タジキスタン、タンザニア、チェコ、<u>チャド</u>、チュニジア、チリ、<u>ツバル</u>、デンマーク、ドイツ、トーゴ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、トルクメニスタン、トルコ、<u>トンガ</u>、ナイジェリア、ナウル、ナミビア、ニカラグア、<u>ニジェール</u>、ニュージーランド、ネパール、ノルウェー、バーレーン、<u>ハイチ</u>、<u>パキスタン</u>、パナマ、バヌアツ、バハマ、パプア・ニューギニア、<u>パラオ</u>、<u>パラグアイ</u>、バルバドス、ハンガリー、バングラデシュ、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブータン、ブラジル、フランス、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルネイ、ブルンジ、ベトナム、ベナン、ベネズエラ、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポツワナ、ボリビア、ポルトガル、ホンジュラス、マーシャル諸島、マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国、マダガスカル、マラウイ、マリ、マルタ、マレーシア、ミクロネシア連邦、ミャンマー、メキシコ、モーリシャス、モリタニア、モザンビーク、モルディブ、モルドバ、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス人民民主共和国、ラトビア、リトアニア、リビア、リヒテンシュタイン、リベリア、ルーマニア、ルクセンブルク、ルワンダ、レソト、レバノン、ロシア連邦、韓国、赤道ギニア、<u>中央アフリカ共和国</u>、中国、朝鮮民主主義人民共和国、東ティモール、南アフリカ、日本（以上、188国）</p>
その他	<p>グアドループ、レユニオン（以上、フランス領）、ホンコン、台湾（以上、4国・地域）</p>	<p><u>アンギラ</u>、ケイマン諸島、モントセラト、タークス・カイコス諸島（以上、イギリス領）、グアドループ、レユニオン（以上、フランス領）、アルバ、ボネール、キュラソー、アンティル、セント・マーチン（以上、オランダ領）、ホンコン、台湾、<u>クック諸島</u>、<u>パチカン市</u>、象牙、パレスチナ（以上、17国・地域）</p>
総計	133	205

注) アンダーラインは掲載されているが、データがN.A. (not available)の国・地域。

出所) 2001年報告 (High Level Committee on the Indian Diaspora (India), Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora, 2001)と2012年報告 (Ministry of Overseas Indian Affairs 2012年5月発表) より作成。

てアメリカ合衆国ならびに先進国のグローバルシティへの移動も顕著となっているといえる。

### III. 基礎資料 (2001年報告と2012年報告) の概要

第1表は2001年報告と2012年報告に掲載された国・地域をまとめたものである。2001年報告では133の国・地域が報告されたのに対して、2012年報告では205と大幅に増加した。記載された国・地域について国連加盟を基準として整理すると、2001年報告では国連加盟国189国のうち129国であり、それ以外にフランスの海外県

であるグアドループやレユニオンのほか、ホンコンと台湾の4つの国・地域が記載されている。一方、2012年報告では国連加盟国193国中188国の記載がなされており、ほぼ世界の国を網羅しているといえる<sup>4)</sup>。また国連加盟国以外の国・地域の記載も大幅に増えており、その数は17である。中国に返還されたホンコンと台湾も継続して記載され、2012年報告ではフランスの海外県だけでなく、イギリスとオランダの海外県や自治州も記載されている。さらに、クック諸島、パチカン市、象牙<sup>5)</sup>、パレスチナの国・地域が新たに加わっている。ただし報告には国・地域名はあげられ

ているが、数値そのものは示されていない<sup>6)</sup> 国・地域は 16 あり<sup>7)</sup>、またアンゴラとベネズエラは総数のみ記載されている。

2001 年報告の記載項目は、「Country」、「PIOs」、「Indian citizens」、「Stateless」、「Total」の 5 項目である。「PIO」は、Persons of Indian Origin の略称であり、かつてインド旅券を保持したことのある者、あるいは祖父母の世代がインド国籍を保持した者の子孫のことであり、現在インド国籍を持たない者である。5 項目それぞれに示された値のほとんどは千人あるいは万人単位など概数で示されている。一部では一桁の位まで値が示されているものもあり、国・地域によってデータの精度に差異がみられる。2012 年報告のように国・地域名のみが示され数値データが N.A. のように示されていないケースはなく、「Total」は記載されたすべての国・地域で示されている。しかし、「PIOs」、「Indian citizens」、「Stateless」においては、空白あるいは Nil と表記される個所が多くある。そのような表記のある国・地域において、その「Total」の値をみると、空白あるいは Nil は無視して単純に合計した値が示されている。そこで本研究では、記載の空白ならびに Nil はゼロとして扱う。

一方、2012 年報告の記載事項は、「Country」、「Overseas Indians living abroad」、「NRI」、「PIO」である。「NRI」は、Non-Resident Indians の略称であり、インド国籍を有するものが一定期間外国に居住しているものを指す。すなわち、2001 年報告の「Indian citizens」と同義語である。「Overseas Indians living abroad」は、「NRI」と「PIO」を合計したものである。「NRI」と「PIO」の記載に当たっては、前述のように N.A. と表記されている個所がある。また「NRI」と「PIO」には、推定 (Assumed) と注釈が振られている個所が「NRI」で 8、「PIO」に 9 ある。それらの国・地域の合計を示す「Overseas Indians living abroad」の値をみると、推定値をそのまま合計した値が示されている。そこで、本研究では推定値

もそのままの値で用いて分析する。

2001 年報告と 2012 年報告を比較する場合は、その記載項目の関係については、以下のように取り扱う。「PIOs」(2001 年報告) と「PIO」(2012 年報告) は、単数・複数の標記の違いであることから同義とし、本稿では「PIO」と表記する。

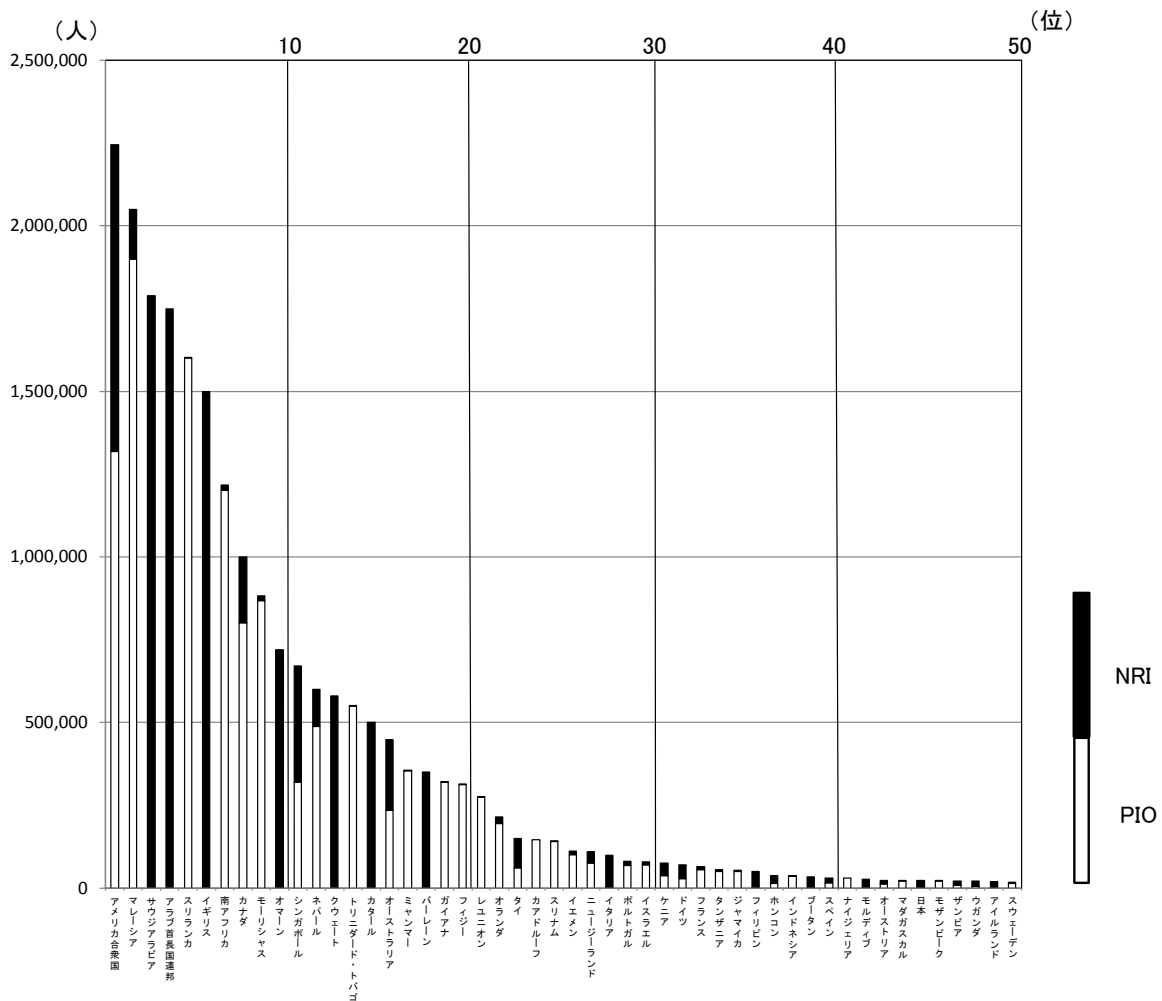
「Indian citizens」(2001 年報告) と「NRI」(2012 年報告) は前述のように同義であり、本稿では「NRI」と表記する。「Total」(2001 年報告) と「Overseas Indians living abroad」(2012 年報告) を同義とし、本稿では「総数」と表記する。なお、「Stateless」(2001 年報告) は本稿では取り扱わない<sup>8)</sup>。

2001 年報告と 2012 年報告を比べた場合、前述のように 2012 年報告は世界のほぼすべての国・地域を網羅している点が特徴である。しかし、もっとも多く PIO が居住していると推定されるパキスタンの数値は不明 (N.A.) であった。その一方で、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、ブータンの値が示された。これまで世界三大移民の一つである中国系移民が近隣の東南アジアに集中するのに対して、インド系移民はイギリスの旧植民地、インド洋両側、中東産油国を中心に世界に広く分布するという認識がなされてきた。インドの近隣諸国の値が示されたことで、その認識を再検討することが出来るようになった。また 2012 年報告では、2001 年報告で PIO と NRI の値が示されなかった南アフリカ、イギリス、アメリカ合衆国についても、それぞれの値が示されている。これらの点から、2012 年報告でより全体的なインド系移民の実態を把握することが出来るようになったといえる。

#### IV. インド系移民の現状—2012 年報告の分析

##### 1) 総数

2012 年報告には、205 の国・地域が記載され、そのうち数値データが示されたのは 191 国・地域である。191 国・地域のインド系移民の合計は 2190 万 9875 人であり、対象となる国・地域は異



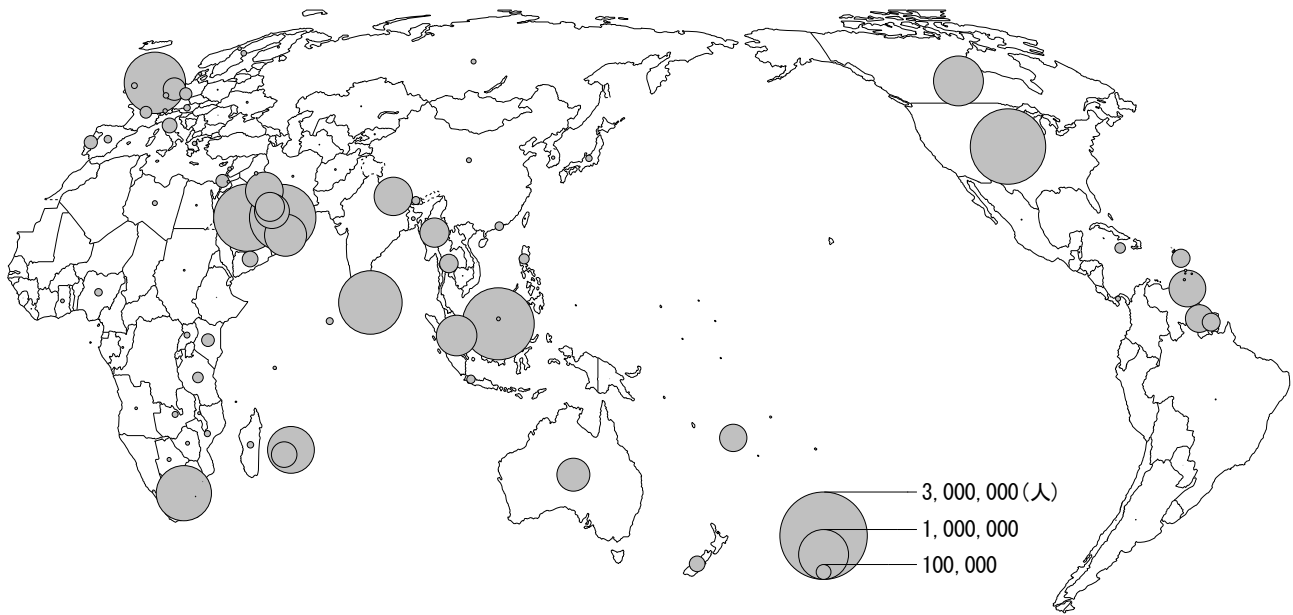
第1図 インド系移民（総数）の上位50か国（2012年）

出所）2012年報告（Ministry of Overseas Indian Affairs 2012年5月発表）より作成。

なるが2001年報告（133国・地域）の1694万3580人に比べて約500万人増加している。また2001年報告で記載された国・地域のみにも限定しても271万2404人増加であり、インド系移民は増加傾向にあるといえる。第1図はインド系移民の総数の多い国・地域順に並べたものである。200万人を超える国が2か国、100万人以上は8か国であり、10万人以上が27か国、1万人以上は63か国で、残る128か国は1万人未満となっている。上位6か国で全体の約半数を占め、21か国で9割を占めている。上位の占有率は2001年報告では上位7か国で半数、19か国で9割を占

めており、両年次において大きな違いはない。

国別にみると、1位はアメリカ合衆国（224万5239人）でインド系移民全体の約1割を占めている（第2表）。続いてマレーシア（205万人）、3位と4位は産油国のサウジアラビアとアラブ首長国連邦となっている。そして5位に隣国のスリランカが続く。インドの近隣国の状況を見ると、ネパールが12位（60万人）、ミャンマーが17位（35万6560人）、ブータン39位（3万3010人）、中国56位（1万4950人）、バングラデシュ61位（1万12人）となっている。パキスタンは前述のように不明である。6～8位にはイギリス、南



第2図 インド系移民（総数）の分布（2012年）  
出所）第1図と同じ。

アフリカ、カナダとイギリス連邦諸国（Commonwealth of Nations）が並んでおり、ここまでが100万人以上の国・地域である。以下、モーリシャス、オマーンと続いている。

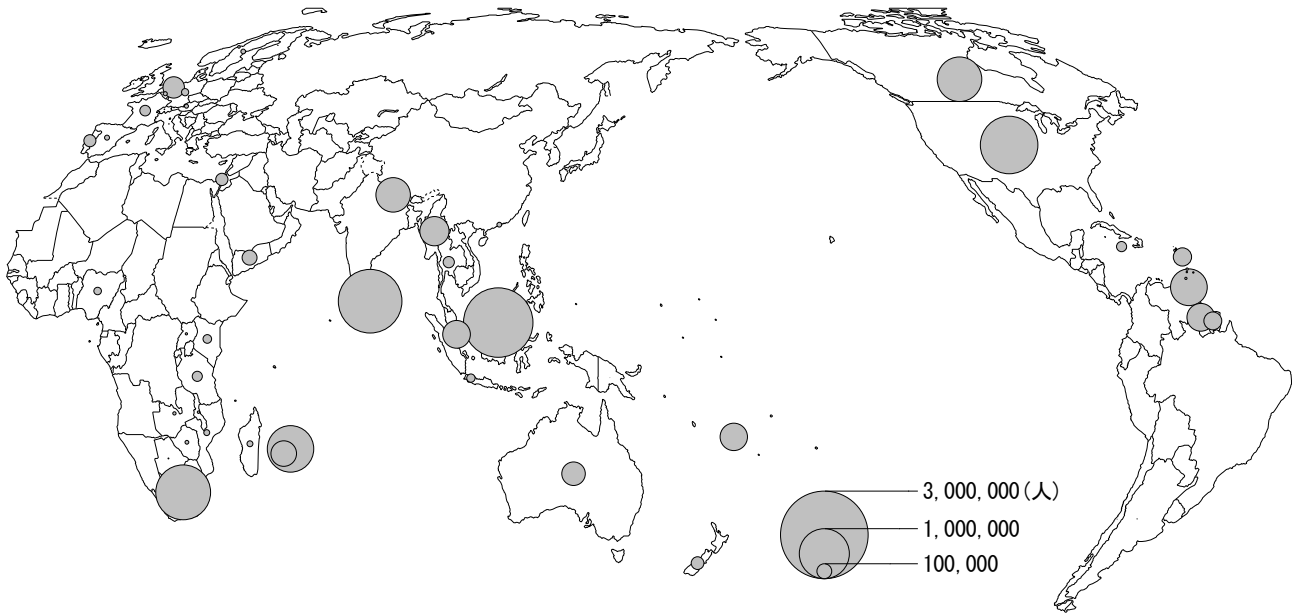
インド系移民（総数）の分布は第2図が示すように、五大大陸すべてにインド系移民の分布がみられる。しかし、それぞれの大陸ごとにみても、かなり偏りのあることがみだせる。アフリカ大陸では、インド洋に面した東部と南部に分布が多い。アメリカ大陸では北米に多く分布し、ガイアナなどイギリスの旧植民地を除くと中南米の分布は少ない。ユーラシア大陸においては、旧ソ連や中国の地域での分布はほとんどなく、ヨーロッパにおいても西ヨーロッパの先進国が中心である。このようにインド系移民は全世界に均等に広がるというよりは、先に指摘した19世紀半ば以降の4つの契機に関連している国に分布していることが再確認される。なお、インド系移民のうちインドの近隣諸国が占める割合は、パキスタンの統計値が得られないので、判断は難しいがパキ

スタンを除く南アジア諸国におけるインド系移民の数は、全体の10.4%に過ぎない。

## 2) PIO(Persons of Indian origin)

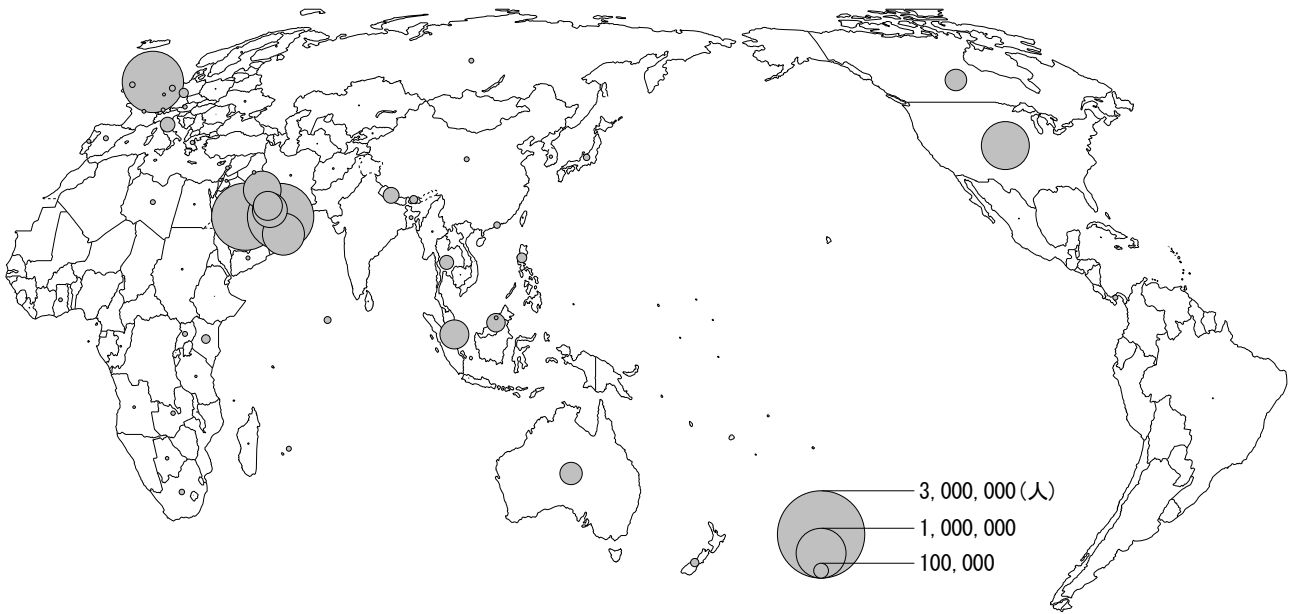
インド国籍を有さないPIOは、前述のようにアンゴラとベネズエラの値が不明(N.A.)であるため189国・地域の値が記載されている。その合計は1187万2114人であり、インド系移民全体の54.2%を占める。100万人以上は4か国であり、10万以上100万人未満が14か国、1万人以上10万人未満は19か国である。152か国が1万人未満であり、そのうち50か国は0と記載されている。このように4分1の国・地域において統計上PIOは分布しておらず、PIOの居住する国・地域は集中している。

国別にみると、1位はマレーシア（190万人）でPIO全体の16.0%を占める。続いて隣国のスリランカ、そしてアメリカ合衆国、南アフリカとなっている。この上位4か国で全体の半数を占め、そして上位12か国で9割を占めている。上位5



第3図 インド系移民 (PIO) の分布 (2012年)

出所) 第1図と同じ。



第4図 インド系移民 (NRI) の分布 (2012年)

出所) 第1図と同じ。

～12位をみると隣国のネパール(8位)とミャンマー(9位)の他は、モーリシャス、カナダ、トリニダード・トバゴ、シンガポール、ガイアナ、フィジー、レユニオン、オーストラリア、オランダである。それらは、インド系移民の第1の波で

ある年季契約移民制度による移動に起因もの(モーリシャス、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、フィジー、レユニオン)、第2の波である第二次世界大戦後の再移住の要因を含むもの(カナダ、オーストラリア、オランダ)と両者の要因を含む



シンガポールに分けられる。

このように PIO の分布は、第3図が示すように、かなり限定的になる。なお多くの PIO がいると想定されるイギリスの値は0として報告されている。そのためイギリスについては、その扱いに注意が必要である。

インド系移民のうち PIO の割合が高く（75%以上）かつ10万人を超える国は、マレーシア、スリランカ、南アフリカ、モーリシャス、カナダ、トリニダード・トバゴ、ネパール、ミャンマー、ガイアナ、フィジー、レユニオン、オランダ、グアドループ、スリナム、イエメンである。そのうち、それぞれの国で人口に占めるインド系移民の割合が最も高いのはモーリシャス（68.3%）であり、以下トリニダード・トバゴ（41.2%）、ガイアナ（40.3%）、フィジー（35.9%）、グアドループ（32.7%）、レユニオン（32.5%）、スリナム（26.3%）となっている<sup>9)</sup>。国内人口に占める PIO 比率が高いこれらの国々では、国内政治においてインド系移民の影響力が大きいという特徴がある。

### 3) NRI(Non-Resident Indians)

インド国籍を有し、一定期間インド国外に居住している NRI の値が記載された国・地域 191 の合計は、1003 万 7761 人である。NRI がインド系移民全体に占める割合は 45.8%である。100 万人以上は3か国であり、10 万以上 100 万人未満が10か国、1 万人以上 10 万人未満は31か国である。残りの147か国は1万人未満である。PIO に比べて、1 万人以上 10 万人未満のクラスの国・地域が多い。

国別にみると、1位はサウジアラビア（178 万 9000 人）で NRI 全体の 18%を占める。そしてアラブ首長国連邦、イギリスと続き、この上位3か国が100万人を超え、また上位3か国で NRI の約半数を占めている。さらに上位11か国で9割を占めている。第4図が示すように、NRI の分布は中東産油国が大部分を占め、そのほかはイギ

リスとアメリカ合衆国ならびに東南アジアとオーストラリアと限定的な分布となる。

NRI が10万人を超える国は13か国ある。インド系移民のうち NRI が占める割合に注目してみると、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イギリス、カタール、バーレーン、オマーンは NRI の占める割合が100%である。前述のとおり、PIO がいると想定されるイギリスの値については注意を払う必要がある。それに続いて割合が高いのは、シンガポールの 52.2%、オーストラリア 47.7%、そしてアメリカ合衆国が 41.3%である。そのあとは、カナダ 20.0%、ネパール 18.7%、マレーシア 7.3%となっている。

NRI の分布においては、中東産油国の NRI の割合がほぼ100%であることが特色として指摘される。

## V. インド系移民の動向—2001年報告と2012年報告との比較

### 1) 2001年から2012年の世界情勢

移民は世界の政治経済情勢に敏感に反応して行動する一面を有している。ここでは、インド系移民の動向の背景をみるために、まず2001年報告と2012年報告の間のインドや世界の政治経済情勢について簡単に整理する。

まず政治情勢をみると、2001年9月11日にアメリカ合衆国で同時多発テロが発生し、その後、アフガン侵攻（2001年）やイラク戦争（2003年）といった大規模な戦争が起きた。テロが続発する中、2010年代に入ると「アラブの春」と称される民主化運動により、リビア、チュニジア、エジプト、シリアなどで既存の政治体制が大きく転換する状況となった。

このように世界各地で戦争や紛争が発生し、多くの難民が発生した一方、世界規模では経済成長が持続していた。2001年から2012年における GDP は、2008年のリーマンショックとその後の世界同時不況はあったものの、世界平均で年平均 3.9%の成長であった<sup>10)</sup>。その経済成長を牽引し

第2表 インド系移民の上位10か国の推移（1980年，2001年，2012年）

（単位：人）

順位	総数					
	1980年		2001年		2012年	
1	ネパール	3,800,000	ミャンマー	2,902,000	アメリカ合衆国	2,245,239
2	スリランカ	1,350,000	アメリカ合衆国	1,678,765	マレーシア	2,050,000
3	マレーシア	1,208,500	マレーシア	1,665,000	サウジアラビア	1,789,000
4	モーリシャス	623,500	サウジアラビア	1,500,000	アラブ首長国連邦	1,750,000
5	イギリス	500,000	イギリス	1,200,000	スリランカ	1,601,600
6	ガイアナ	424,400	南アフリカ	1,000,000	イギリス	1,500,000
7	トリニダード・トバゴ	421,000	アラブ首長国連邦	950,000	南アフリカ	1,218,000
8	ミャンマー	350,000	カナダ	851,000	カナダ	1,000,000
9	フィジー	300,697	モーリシャス	715,756	モーリシャス	882,220
10	アメリカ合衆国	300,000	トリニダード・トバゴ	500,600	オマーン	718,642
	51 日本	1,858	50 日本	10,000	45 日本	22,500
合計		10,955,536		16,943,580		21,909,875
順位	PIO					
	1980年		2001年		2012年	
1	ネパール	2,387,973	ミャンマー	2,500,000	マレーシア	1,900,000
2	マレーシア	1,009,500	マレーシア	1,600,000	スリランカ	1,600,000
3	モーリシャス	612,527	モーリシャス	704,640	アメリカ合衆国	1,317,956
4	スリランカ	432,986	カナダ	700,000	南アフリカ	1,200,000
5	ガイアナ	424,100	トリニダード・トバゴ	500,000	モーリシャス	867,220
6	トリニダード・トバゴ	420,000	ガイアナ	395,250	カナダ	800,000
7	フィジー	300,650	フィジー	336,579	トリニダード・トバゴ	550,000
8	イギリス	250,000	レユニオン	220,000	ネパール	487,500
9	スリナム	124,750	シンガポール	217,000	ミャンマー	353,400
10	シンガポール	122,000	オランダ	200,000	シンガポール	320,000
	52 日本	110	50 日本	1,000	日本	0
合計		6,778,125		8,686,437		11,872,114
順位	NRI					
	1980年		2001年		2012年	
1	ネパール	1,412,027	サウジアラビア	1,500,000	サウジアラビア	1,789,000
2	スリランカ	917,014	アラブ首長国連邦	900,000	アラブ首長国連邦	1,750,000
3	ミャンマー	342,800	オマーン	311,000	イギリス	1,500,000
4	アメリカ合衆国	265,000	クウェート	294,000	アメリカ合衆国	927,283
5	イギリス	250,000	カナダ	150,000	オマーン	718,000
6	マレーシア	199,000	カタール	130,000	クウェート	579,058
7	アラブ首長国連邦	150,000	バーレーン	130,000	カタール	500,000
8	サウジアラビア	118,000	シンガポール	90,000	シンガポール	350,000
9	カナダ	80,000	イタリア	35,500	バーレーン	350,000
10	クウェート	64,900	オーストラリア	30,000	オーストラリア	213,710
	38 日本	1,748	24 日本	9,000	23 日本	22,500
合計		4,174,211		3,909,458		10,037,761

注) 1980年報告，2001年報告，2012年報告の掲載国・地域は異なる。

出所) 1980年報告 (Lok Sabha Debates Seventh Series, Vol. VII.No. 35, pp.125-136)，2001年報告 (High Level Committee on the Indian Diaspora (India), Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora, 2001)，2012年報告 (Ministry of Overseas Indian Affairs 2012年5月発表) より作成。

た国の一つが中国である。中国の GDP は 2001 年に 1 兆 3369 億ドルであったのが，2012 年には 8 兆 473 億ドルにまで膨れ上がり，「世界の工場」とともに「世界の市場」として日本を抜いて GDP 世界第 2 位の経済大国に成長している。またこの時期に一貫して増加したのが原油価格である。2001 年には 1 バレル 20 ドル台であった

原油価格は 2012 年には 1 バレル 100 ドルに達した<sup>11)</sup>。その結果，産油国に大量の資金が流入することとなった。

母国・インドに目を向けると，人口は 2001 年の 10 億 1754 万人から 2012 年に 12 億 5835 万人と増加している。2001 年にゴールドマン・サックス社のレポート<sup>12)</sup>で BRICs が取り上げら

第3表 インド系移民の増加・減少（2001年/2012年）の上位10か国

（単位：人）

増減	順位	総数		P I O		N R I	
増加	1	アラブ首長国連邦	800,000	マレーシア	300,000	アラブ首長国連邦	850,000
	2	アメリカ合衆国	566,474	モーリシャス	162,580	オマーン	407,000
	3	オマーン	406,642	グアドループ	105,000	カタール	370,000
	4	マレーシア	385,000	シンガポール	103,000	サウジアラビア	289,000
	5	カタール	369,000	カナダ	100,000	クウェート	285,058
	6	シンガポール	363,000	オーストラリア	74,720	シンガポール	260,000
	7	イギリス	300,000	レユニオン	55,000	バーレーン	220,000
	8	サウジアラビア	289,000	トリニダード・トバゴ	50,000	オーストラリア	183,710
	9	クウェート	284,390	ニュージーランド	25,000	マレーシア	135,000
	10	オーストラリア	258,430	イスラエル	25,000	タイ	75,000
減少	1	ミャンマー	-2,545,440	ミャンマー	-2,146,600	ナイジェリア	-17,000
	2	ガイアナ	-75,150	ガイアナ	-75,250	インドネシア	-3,950
	3	タンザニア	-35,300	アラブ首長国連邦	-50,000	ノルウェー	-1,765
	4	ケニア	-27,500	ケニア	-47,500	エリトリア	-1,723
	5	フィジー	-23,031	タンザニア	-35,600	ロシア連邦	-1,500
	6	インドネシア	-18,950	イタリア	-34,592	レバノン	-1,000
	7	ホンコン	-13,250	フィジー	-23,581	バブア・ニューギニア	-1,000
	8	スリナム	-10,156	フィリピン	-21,000	ジンバブエ	-700
	9	ジャマイカ	-8,000	インドネシア	-15,000	ウズベキスタン	-450
	10	ジンバブエ	-6,200	ホンコン	-14,250	チリ	-261

注) 本表の対象は2001年報告と2012年報告に記載された133国・地域のうち、2012年報告でN.A.と回答の国（3か国）を除く130国・地域である。ただし、NRIとPIOについては、さらに南アフリカ、イギリス、アメリカ合衆国を除く。

出所) 第1表と同じ。

れ、インドは21世紀に経済成長著しい国の一つとして注目されるようになった。GDPでも2001年の4939億ドルから2012年には3倍以上の1兆8290億ドルに急増している。ただし、増加したとはいえインドのGDPは中国の4分の1以下である。

## 2) 総数

2001年報告に記載された133国・地域のうち、2012年報告でN.A.と回答されたのは、カメルーン、チャドとベナンの3か国であった。そこで、ここでは両時点の比較が可能な130国・地域を考察対象として分析を行う。130の国・地域のうち増加した国・地域は100か国、減少は27か国、増減のなかったのが3か国である。130か国に限ってみると、前述のとおり271万2404人の増加である。

増加した上位10か国・地域は第3表に示したとおりである。10万人以上の増加は15か国である。そのうちPIOの割合が75%以上を占める国・地域はグアドループ、南アフリカ、モーリシャス、マレーシア、カナダであり、NRIが75%以上を

占める国はアラブ首長国連邦、カタール、イギリス、サウジアラビア、バーレーン、オマーン、クウェート、そしてそれ以外がシンガポール、オーストラリア、アメリカ合衆国であった。

減少した国・地域をみると、ミャンマーが約250万人と飛び抜けて大幅な減少となっている。続いて、ガイアナが7万5150人、タンザニアが3万5300人の減少となっている。1万人以上減少した国は8か国だけであり、各国・地域でのインド系移民の減少は限定的といえる。減少している国・地域のPIOとNRIの属性をみると、PIOの割合の高い国が上位を占めている。すなわちそれぞれの国・地域におけるPIOの社会的立場と深くかかわっていることが想定される。この点については、VI章の国別考察で検討する。

## 3) PIO

すでに指摘したように2001年報告において南アフリカ、イギリス、アメリカ合衆国は総数のみが記載され、NRIとPIOのデータはない。したがって、NRIとPIOの考察においては、上記3か国を除いた127の国・地域を対象として分析

を行う。

PIO で 10 万人以上増加した国・地域は 5 か国ある。最も多かったのが、マレーシアの 30 万人であった。続いて、モーリシャス、グアドループ、シンガポール、カナダとなっている。いずれもイギリスの旧植民地やそれに準じた地域である

一方、減少をみると 10 万人以上減少した国はミャンマーだけである。1 万人以上は、そのほかに 13 か国であり、そのなかで南アメリカ大陸のガイアナとスリナム、アフリカ大陸東部のケニアとタンザニア、そしてフィジーなど年季契約移民制度の際に移民がなされた国が名を連ねている。

#### 4) NRI

NRI に関して 10 万人以上増加した国・地域は 9 か国ある。アラブ首長国連邦など中東産油国が上位 5 か国(アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、サウジアラビア、クウェート)を占める。最も多かったのがアラブ首長国連邦の 85 万人であり、オマーンとカタールは 30 万人を超えている。さらに中東産油国としては 7 位にバーレーンが続いている。その他はシンガポール、オーストラリア、そしてマレーシアである。このように NRI は PIO に比べて増加の規模も大きく、また中東産油国が大部分を占めている点に特徴がある。

一方、減少をみると 1 万人以上減少した国はナイジェリアだけである。PIO に比べて、減少面においてはその減少の規模は小さい。

## VI. 国別考察

インド系移民全体としては増加の傾向にあるものの、国別にみた場合、その状況は多様である。インド系移民の国ごとの増減に関しては、PIO の増減が強く反映した場合、NRI の増減が強く反映した場合、そして PIO と NRI の増減の両方が反映している場合がある。前章の考察のとおり、国別でみても減少は限定的である。そこで、まずインド系移民総数で減少がみられ

た国を取り上げ、続いて PIO の増加した国、そして NRI の増加がした国、さらに日本などそれ以外の国を取り上げ、当該の国について以下考察する。

### 1) インド系移民総数が減少した国

インド系移民の総数の減少がみられた国として、ここではミャンマー、ガイアナ、タンザニア、ケニア、フィジーの 5 か国の状況を考察する。

2001 年から 2012 年にかけて、インド系移民の総数が最も減少したのがミャンマーである。ミャンマーは軍事政権による支配が継続し、1998 年のクーデター後、アメリカを含め多くの国が経済援助の凍結と経済制裁を行った。経済的には自由市場経済体制への転換はなされているが、低位の状況に置かれている。2007 年以降、民主化の取り組みがなされ、2009 年には総選挙が実施された。そして 2010 年に民政移管がなされ、経済開放が進められたことにより、ミャンマー経済は再び国際社会に復帰を果たしている。「アジア最後のフロンティア」と呼ばれ、今後の経済成長が有望視されている。インドは軍事政権時代も継続的に関係強化を行ってきた国のひとつである。ミャンマーにおけるインド系移民は、2001 年の 290 万 2000 人から 2012 年の 35 万 3400 人と大幅に減少した。2012 年における PIO の占める割合は、99.1%である。ミャンマーの国勢調査は 1983 年以降長らく実施されておらず、推計値がミャンマー政府から出されてきた。31 年ぶりに実施された 2014 年の国勢調査によると、ヒンドゥー教徒は 0.5%で、25 万 2763 人であった<sup>13)</sup>。PIO にはムスリム教徒を含んでいると考えられるので、ミャンマーのインド系移民の数は、2012 年の値がほぼ現実を反映した値であるといえる。したがって、インド系移民の大幅な減少は、統計データの実質化がもたらしたためであるといえる。

南米の旧イギリス植民地のガイアナは、統計上の扱いの問題が指摘されるミャンマーを除くと、

インド系移民が最も減少した国である(第3表)。国内人口においてインド系住民は44%を占め(他は、アフリカ系住民が30%を占める)、同国のインド系移民のほぼ全員がPIOである。彼らは年季契約移民制度によってプランテーション農業のためにやってきたインド系農業労働者の子孫である。同国は政治的にもインド系住民のジャゴン氏が率いたPPP(People's Progressive Party 人民進党)が政権を担ってきた。同国の特徴はサトウキビ生産に依存したモノカルチャー経済で経済基盤が脆弱な上、2005年に大洪水の発生が国民生活に大きな負担となっている。国民人口は2001年の76万人から2012年には75万8000人へと減少し、このような経済的不安定や災害が要因となりインド系移民も減少したのである。

東アフリカのタンザニアとケニアは、ともにイギリスから独立後(タンザニア:1961年、ケニア:1963年)に、アフリカ化政策のもと多くのインド系移民が国外へ再移住した国である。その後、アフリカ化政策は緩和され、民主化や経済の自由化が図られている(富永・宇佐美,2000)。2001年から2012年にかけて、タンザニアとケニアはともに5%前後のGDPの成長率となっている。タンザニアのNRIは2012年に5300人と少ないが、ケニアでは3万7500人と2001年から2万2500人の増加となった。インド系移民は少数派ながらインド商人を中心として国内の経済において極めて重要な役割を果たし、近年は医薬品の輸入などでインドとの貿易高も増えている。

フィジーは南太平洋の島嶼国で、旧イギリス植民地である。インド系移民とフィジー系住民の人口が拮抗する。フィジー系住民とインド系住民との対抗関係やエスニシティを巡るポリティックスがフィジーの社会情勢を規定するが、「政治はフィジー人、経済はインド人」という構造が認められる(Kelly 2001, 村田 2002, 2012, Srebrnik 2008)。フィジーのインド系移民はPIOが99.8%

を占めており、彼らは年季契約移民制度によってプランテーション農業のためにやってきたインド系農業労働者の子孫である。その数は、31万3798人であり、その動向をみると、2001年から2012年の間に2万3581人の減少となっている。NRIについては増加がみられるが、550人とわずかである。

## 2) PIOが増加した国

PIOが増加した国のうち、ここではモーリシャスとシンガポールを取り上げる。インド洋の島嶼国で、旧イギリス植民地のモーリシャスはインド系住民が70%と大多数を占める<sup>14)</sup>。インド商人の貿易中継点として栄えた。またタックスヘイブン(tax haven: 租税回避地)として知られ、2001年から2012年にかけては常にGDP2%以上のプラス成長を続けており、製糖業・製造業・観光業の3本柱を中心に経済的にも安定している。PIOは23%の増加、NRIは35%の増加となり、同期間の同国内の人口増加率の5%を大きく上回っている。モーリシャスの経済的安定によりPIOの流出はほとんどなく、2004年にインド系航空会社の乗り入れが始まり、2006年9月にはインドと特惠協定の基本合意がなされるなど、特にインドとの経済的結びつきを深めている。このような両国間の結びつきもあり、新たなビジネスなどでNRIの増加がみられる。経済的好況に加え、モーリシャスでは労働人口が少なく高齢化が進んでおり、外国人労働者に依存しなければなら状況が<sup>15)</sup>、新たなインド系移民を受け入れる背景となっている。

シンガポールの民族構成は中華系74%、マレー系13%、インド系9%(2015年)である。インド系では、南インドのタミールナドゥ州出身者が多く、そのためタミール語話者が多いのが特徴である。公用語は英語、北京語、マレー語とタミール語である。2001年から2012年にかけて、PIOで10万3000人の増加、NRIで26万人の増加となっている。増加率でみるとPIOは

47%であり、その値は同国全体の人口増加率よりは低い値である。それに対して、NRIの増加率は289%と高い値を示している。シンガポールは2008年のリーマンショックの影響で2009年のGDPは-1.3%の成長率となったが、翌年の2010年には+14.5%となり早い回復を示した。少子化が進行しており、経済成長維持のために移民の受け入れ拡大の方向の政策がとられている<sup>16)</sup>。

### 3) NRIが増加した国

NRIが増加した国のうち、ここではサウジアラビアとアラブ首長国連邦と取り上げる。

産油国であるサウジアラビアやアラブ首長国連邦では、原油価格が高騰したオイルショック(1973年)以降の経済成長にともない低賃金の移民労働者が大量に流入した。欧米諸国への移民の多くが家族単位で定住化する傾向があるのに対し、中東産油国では外国人労働者に対して非定住化政策をとるため、短期的な単身労働者が多いという特徴がある。ガルフ(Gulf:湾岸)移民とも呼ばれる彼らに関して、インド系移民労働者の最大の出身地であるケーララ州の地域経済との関連について、特に出稼ぎ労働者から出身地への送金の影響力の大きさとインド帰国後の彼らの失業問題が指摘されている(栗屋 2000, Jain 2003, 唐・清川 2003, 松川 2014)。

サウジアラビアは2001年から2012年にかけて、原油価格の高騰もあり、リーマンショックの影響があった2009年を除くと年間3%以上の経済成長を続けている。2012年において2920万人の人口に対して、外国人労働者数は約1000万人に達し、その最大の出身国はインドである<sup>17)</sup>。サウジアラビアでは増加する人口と失業問題の発生を受けて、外国人労働者依存からの脱却(サウダイゼーション、労働者のサウジ人化)が政策的に出されている。それにもかかわらず、インド系移民は19%の増加となっており、インドからの労働力流入は継続して増えて

いる。産油国では、自国民にのみ富を分配し、移民労働者の定着化・定住化を防ぐために、移民労働者の母国などからの家族の呼び寄せを認めていない(栗屋 2000)。このような外国人労働者に対して国籍の取得を認めない政策の結果、PIOは2001年と2012年ともにゼロであり、インド系移民のすべてが統計上はインド国籍を有するNRIとなっている。

また中東産油国であるアラブ首長国連邦も前述のとおり総数では80万人と最もインド系移民が増加した国であるが、PIOは5万人の減少となっている。この減少は、PIOそのものが国外に出たというわけではなく、統計の取り扱いや政策を反映したものと考えられる。

### 4) その他

その他の国として、IT産業においてインド系移民の役割が極めて大きくなったアメリカ合衆国と日本を取り上げて考察する。

アメリカ合衆国におけるアジア系移民のなかでインド人は、中国人、フィリピン人について第3位の人口である。アメリカ合衆国は最も多くの在外インド系移民が住む国であり、その数は224万5239人である。タクシードライバー、モーターや飲食店の経営者のほか、医者や弁護士などの専門職というように幅広い階層に加えて、1990年代以降においては、特にITの技術者の増加に特徴があり、シリコンバレーには多くのインド系IT技術者が従事している(広瀬 2007)。アメリカ合衆国におけるインド系IT技術者の増加は、アメリカ合衆国のみならずインドにおけるIT産業の成長と密接に関わっている。インドのIT産業の成長には、Saxenian(2006)によれば、①国境を越えた分業システム、②国境を越えた労働市場と移民、③大企業を核とした国家主導による成長ではなく、在米インド系IT技術者がインドで起業するボトムアップ型として成長したという特徴がある。国家の強い関与の下で成長したインドの自動車

産業とは異なり、インドの IT 産業は在米インド系 IT 技術者が母国で起業した、いわゆるベンチャー型の産業である。彼らは出身大学や出身州などを核にしたインド系移民の強固なネットワークに基礎をおき、インド系移民のベンチャーキャピタリストのサポートを受けながら、主な出身地であるベンガルール(旧バンガロール)、デリー、ハイデラバードなどで起業している。IT の技術革新は最新技術を常に獲得する必要がある。技術移転はグループ社内だけにとどまり閉鎖的な自動車産業とは対照的に、IT 産業の場合は同業者内でオープンな場合が多く、それが新しい技術革新の土台となっている。そのため、先進国からインドへの一方向の技術移転の自動車産業とは異なり、IT 産業は両地域の双方向の技術移転が行われる。それを支えるのがインド系移民のネットワークであり、IT 技術も技術者も国境を越えた双方向の流動性が極めて高い(澤 2010)。

日本におけるインド系移民総数(2012年)は全体の 45 位で 2 万 2500 人と記載されている。その内訳は NRI のみで PIO はゼロである。日本の統計データと照らし合わせてみると、法務省の「在留外国人統計」<sup>18)</sup>によれば、2012 年末の時点での 2 万 1653 人である。在留資格でみると、もっとも多いのは家族滞在 5391 人であるが、次に多いのは永住者の 3936 人である。永住者の多くは神戸<sup>19)</sup>や横浜などに定住するインド商人である。日本におけるインド系移民の歴史は明治にさかのぼり、三世、四世の世代の家族もある。このようにインド政府の統計で PIO はゼロと示されているが、日本において PIO に該当するインド系移民が現実にゼロというわけではない。その他の在留資格をみると技能 3798 人、技術 3388 人となっており、IT 技術者や事務職関係で企業内転勤は 1320 人である。このように統計でみると、商業に従事する永住者と IT 産業に従事する NRI という特色が見いだせる。IT 技術者の多くは、東京都江戸川

区の西葛西に集住する傾向にある。ここには、家族単位で生活するにつれて、相互扶助的なインド人コミュニティが形成され、インド食材店、レストラン、インド人学校、宗教施設が立地する(澤 2008, 澤・南埜 2008, 2009, Sawa2013, Sawa・Minamino 2007)。複数の仲介業者が介在する非熟練労働者(unskilled)の外国人労働者と異なり、インド系 IT 技術者はインド系 IT 企業の企業内転勤や、インド系人材派遣会社からの人材派遣(村田 2010)として、派遣先の金融機関や製造業企業などのプロジェクトチームの一員として働く。プロジェクトチームの一員として勤務したインド系 IT 技術者はその業務が終了すると、次の業務が予定されている場合はしばらく日本で待機(benching)することもあるが、そうでない場合はすぐさまインドへ帰国させられる。このように、必要な時に必要な数の IT 技術者を企業に派遣(納品)し、最大限に待機(在庫)をなくす方法は、トヨタの在庫管理のアナロジーから「ジャストインタイムな労務管理」と呼ばれている(Aneesh 2006, 村田 2010)。また、このような状況は、日本に限らずアメリカの IT 産業で広く認められ、「グローバルな body shopping」とも呼ばれ(Xiang 2007)、まさに IT 技術者そのものがグローバルな商品となり、IT 技術者の労働市場がグローバルに展開していることを示している<sup>20)</sup>。インド系 IT 技術者のほとんどは英語能力が高く、アメリカをはじめとする英語圏内での転勤や転職には全く支障はない。しかしながら、来日するインド系 IT 技術者は、来日前にインド国内で日本に関する研修を受けるものの、その期間は 1 年弱と短く、日本の企業の社員として採用されるほどの日本語能力やグローバルスタンダードと異なる日本固有のビジネス慣習を習得するレベルに達しない場合が多い。そのため、彼らは日本企業へ転職する可能性は低いといえる。その一方、村田(2010)が指摘するように、他のインド人技術者が困難である日本語コミュニケーション

能力を習得すれば、それが商品となり、雇用条件の良い日本企業への転職が容易となり、日本での長期就労が可能となる。

## VII. おわりに

移民社会とは、出身地／故地の社会と移民先であるホスト社会との交差した中で形成された社会であると考えることが出来る。インド系移民社会の場合は、さらに旧宗主国・イギリスの植民地における移民政策と密接に関わりながら、イギリスの植民地を始め世界に広く展開されることとなった。イギリスの植民地政策・移民政策とホスト社会の移民政策のみならず、どのような属性（宗教・出身地・文化・性）を持ったインド人が、どのように募集され、どのような職種・業種につき、どの程度の規模で移住・定着したのかにより、インド系移民社会はきわめて多様な移民社会を形成することとなった。また、IT 産業や投資の面で現代のインド系移民がグローバル化した経済に果たしてきた役割を積極的に評価する必要性が増加してきたといえよう。

本稿では、インド政府が発表した在外インド系移民の統計をもとに考察した。ミャンマーの場合のように、統計が必ずしも整備されているとは言えない国もある。またサウジアラビアの場合のように、それぞれの国の施策や方針が統計値に反映されたり、イギリスや日本のように現実にはPIOの居住がみられるケースがゼロと示されていたりしている。したがって、インド政府が発表したデータとはいえ、それらのデータを積み上げた値で議論することやそれぞれの値だけで議論することの問題が改めて指摘される。それ故に、その問題を補完するためには本稿で行ったような国別考察が必要不可欠であるといえる。インド系移民は、インド国籍の有無により、NRI と PIO に大きく分けることが出来る。ホスト社会の中で、国籍を獲得することは政治的主体となれる上で決定的に重要な意味を持つ。そのためホスト社会と移民との関連性に

ついて考察する上で、インド系移民総数のみではなく、PIO と NRI を区分して分析することは重要な観点である。

本稿のこれまでの考察を総括すると、まずインド系移民全体としては増加傾向にあることが指摘される。その増加は NRI が中心であり、経済のグローバル化を反映しているといえる。主な移動先は、アラブ首長国連邦などの中東産油国である。その背景には 2001 年から 2012 年の間にみられた石油価格の高騰とそれともなう中東産油国の余剰資本の増加、国内投資による建設需要の増加による労働者不足などがあるといえる。

一方、減少した国では PIO の減少がみられるが、それはそれぞれの国内情勢と深くかかわっている。国別考察でみたように、災害や経済的に不安定な状況に加え、政治状況の変化が PIO の減少の要因となっている。それに対して先進国やモーリシャスやシンガポールのように経済的に安定している国では、PIO は増加している。このように PIO の動向は、移民が受入国の状況に大きく左右される存在であることを示している。また中東産油国やシンガポールの場合にみられるように、受け入れ国の移民政策も移民の動向や性格を大きく規定していることが、今回の考察でも明らかとなった。

本稿の国別考察で明らかになったように、インド系移民の動向は、それぞれの国により大きく異なる。したがって、国別考察を増やしてインド系移民のより正確な実像を示すことが今後の課題として求められる。また国単位のみならず、宗教、インドの出身州や言語集団、あるいは出身大学などの社会集団のレベルで、インド系移民がどのようにつながっているのか、すなわちインド系移民間のネットワークの考察の検討が求められる。



## 付記

本稿を作成するにあたって、平成 27 年度科研費「多様化するインド人ディアスポラのグローバルネットワークと場所の再構築」(代表者:澤 宗則)、平成 28 年度科研費「空間的实践とエスニシティからみた在日インド人と在日ネパール人一戦術から戦略へ」(代表者:澤 宗則)の一部を使用した。なお本研究の骨子は、地理科学学会 2014 年春季学術大会(2014 年 6 月, 於:広島大学)にて発表した。

## 注

- 1) 「インド系移民」とは、インド国籍を有した「インド人」のみならず、インド国籍の有無を問わず移民を示す総称である。
- 2) 国連移民報告『International Migration Report 2015』  
([http://www.un.org/en/development/desa/population/migration/publications/migrationreport/docs/MigrationReport2015\\_Highlights.pdf](http://www.un.org/en/development/desa/population/migration/publications/migrationreport/docs/MigrationReport2015_Highlights.pdf)) による。
- 3) 1980 年報告, 2001 年報告, 2012 年報告は、いずれもインド政府の統計である。1980 年報告は、インドの下院議会の議事録である Lok Sabha Debates Seventh Series, Vol. VII.No.35, pp.125-136 に記載されている統計である。2001 年報告は、インド系移民を対象とする調査委員会 (High Level Committee on the Indian Diaspora) が 2002 年 1 月に提出した報告書 (High Level Committee on the Indian Diaspora (India), Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora, 2001) に掲載された 2001 年 12 月時点の統計 (<http://indiandiaspora.nic.in/diasporapdf/part1-est.pdf>) である。また 2012 年報告は 2012 年 5 月に在外インド人担当省が発表した統計である ([http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/NRISPIOS-Data\(15-06-12\)new.pdf](http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/NRISPIOS-Data(15-06-12)new.pdf); 2017 年 3 月 18 日時点ではこのファイルは削除されている)。  
インド系移民に関する統計については南埜 (2002) で、個々の研究者が 1980 年報告をベースとしながらも、1980 年報告をそのまま使うのではなく、修正・追加編集を行った上で、新たに統計を作成して考察を行っている
- こと、さらにその統計をもとに別の研究者が修正を加え、新たな統計を作成している実態を明らかにした。1980 年報告ならびに本稿で対象とする 2001 年報告と 2011 年報告は、いずれもインド政府の統計であるという点で、典拠データとしての問題点は解決するところとなった。ただし南埜 (2008) でも指摘したようにインド政府の統計とはいえ、個別データをみると、移民の数が一桁の位まで示される国がある一方で、多くは千人あるいは万人単位など概数で示されていることや日本国内の関する統計と比較して整合性が採れない点も散見される。さらに本論でも言及するように、ミャンマーなど国内統計の未整備が値に反映されるケースもあり、統計としてのばらつきや信頼度、精度の点で依然として問題は残っている。したがって、1980 報告, 2001 年報告, 2012 年報告の統計データを用いて、詳細な統計分析を行うには限界があるといえる。それ故に、本稿では、その限界性を前提として、これら統計データを用いて、インド系移民の全体的な傾向を把握する。
- 4) 記載されていない国は、インドのほか、ソマリア, モナコ, モンテネグロ, 南スーダンである。
- 5) 原資料の表記は「Ivory coast」である。象牙海岸の英語表記である「Ivory coast」に対して、同国政府はフランス語国名である「Côte d'Ivoire」(コートジボアール) の使用を他国に要請している。2012 年報告では、そのコートジボアールの値も示されている。したがって、「Ivory coast」が示す場所は不明である。なお「Ivory coast」の値は、PIO が 0, NRI が 500 で総数 500 となっている。
- 6) 原資料では、不明を示す N.A.(not available) が記載されている。
- 7) 国連加盟国では、アンゴラ, ガボン, カメルーン, コンゴ民主共和国, サンマリノ, チャド, ツバル, トンガ, ハイチ, パキスタン, ベナン, ベネズエラ, 中央アフリカ共和国の 13 か国, その他ではアンギラ, クック諸島, バチカン市の 3 つの国・地域である。
- 8) 2001 年報告における「Stateless」の総計は 46 万 8920 人で、2001 年におけるインド系移民全体に占める割合は 2.8% に過ぎない。掲載国

は11か国ある。そのうちミャンマーが400,000人と、全体の83.5%を占めている。続いてマレーシア5万0000人、フィリピン1万2000人、ケニア2500人、オランダ2000人、カナダとマダガスカルが1000人となっている。

- 9) 2012年報告と国連データ (<http://data.un.org/>) より算出した。
- 10) IMF ホームページ World Economic Outlook Database (<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>) よりデータを入力。
- 11) アメリカエネルギー情報局 ホームページ (<http://www.eia.gov/petroleum/data.cfm#prices>) よりデータを入力。
- 12) ゴールドマン・サックス経済レポート (<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/archive/archive-pdfs/build-better-bricks.pdf>)。
- 13) ミャンマー政府国勢調査報告書 ([http://www.themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Report\\_Religion\\_-\\_Census\\_Report\\_V2-C\\_DOP\\_Jul2016\\_ENG.pdf](http://www.themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Report_Religion_-_Census_Report_V2-C_DOP_Jul2016_ENG.pdf)) による。
- 14) その他はクレオールが28%、中国系2%である。
- 15) 国際労働財団ホームページ ([http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/africa/south\\_africa/mauritiust2008.html](http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/africa/south_africa/mauritiust2008.html)) による。
- 16) シンガポールのインド系移民の歴史に関しては三宅(2000)を参照のこと。
- 17) 注2による。
- 18) 法務省ホームページ ([http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html))。
- 19) 神戸のインド人社会に関しては、南埜・澤(2005)を参照のこと。
- 20) インドのIT産業の人材管理に関しては、石上(2010a, 2010b, 2011)を参照のこと。

## 文献

Aneesh, A. (2006): *Virtual Migration: The Programming of Globalization*. Duke University Press.

栗屋利江(2000): ガルフ諸国へのインド人移民労働者—ケーララ州の事例を中心に。古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会, 235-246.

Cornelius, W.A., Espenshade, T.J. and Salehyan, I. (ed.) (2001): *The International Migration of the Highly Skilled: Demand, Supply, and Development Consequences in Sending and Receiving Countries*. Center for Comparative Immigration.

広瀬崇子(2007): 海外で活躍するインド人のネットワーク。広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛編『現代インドを知るための60章』明石書店, 325-330.

石上悦朗(2010a): インド ICT 産業の発展と人材管理。夏目啓二編『アジア ICT 企業の競争力—ICT 人材の形成と国際移動』ミネルヴァ書房, 159-179.

石上悦朗(2010b): インド産業発展における二つの動向—インフォーマル化とグローバル化について。比較経営研究 34, 42-65.

石上悦朗(2011): 産業政策と産業発展。石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房, 149-182.

Jain, P.C. (2003): Culture and economy in an 'incipient' diaspora: Indians in the Persian Gulf region. Bhikhu, P., Singh, G. and Vertovec, S.(ed.): *Culture and Economy in the Indian Diaspora*. Routledge, 102-122.

唐 規昭・清川雪彦(2003): インドにおける出稼ぎ移民問題—その流入と流出をめぐる。大原社会問題研究所雑誌 531, 15-27.

Kelly, J.D. (2001): 'They Cannot Represent Themselves': Threats to Difference and So-called Community Politics in Fiji from 1936 to 1947. Bates, C. (ed.): *Community, Empire and Migration—South Asians in Diaspora*. Orient Longman, 46-86.

古賀正則・中村平治(2000): 国際的な移民の動向とインド系移民。古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ』東京外国大学アジア・アフリカ言語研究所, 1-23.

松川恭子(2014): インド・ゴア州出身者のコミュニ

- ティ・ネットワーク, 細田尚美編『湾岸アラブ諸国の移民労働者 「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店, 185-205.
- 南埜 猛 (2002): インド系移民統計に関する一考察. 兵庫教育大学研究紀要, 22, 69-80.
- 南埜 猛 (2008): インド系移民の現状と動向—インド政府発表資料(1980年報告と2001年報告)もとの. 移民研究, 4, 31-50.
- 南埜 猛・澤 宗則 (2005): 在日インド人社会の変遷: 定住地神戸を事例として. 兵庫地理 50, 4-15.
- 三宅博之(2000): シンガポールの「南アジア系」移民. 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会, 56-71
- 村田晶子(2010): 外国高度人材の国際移動と労働—インド人ITエンジニアの国際移動と請負労働の分析から. 移民政策研究 2, 74-89.
- 村田晶子(2002): フィジーにおけるインド人社会—サトウキビ栽培地域の事例を中心に. 民族学研究 67-2, 183-204.
- 村田晶子(2010): 外国高度人材の国際移動と労働—インド人ITエンジニアの国際移動と請負労働の分析から. 移民政策研究 2, 74-89
- 村田晶子(2012): インド人移民. 立川武蔵・杉本良男・海津正倫編『朝倉世界地理講座 4 南アジア』朝倉書店, 411-419.
- 澤 宗則(2008): 日本のインド人社会. 山下清海編『エスニック・ワールド』明石書店, 239-249.
- 澤 宗則(2010): グローバル経済化下のインドにおける空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して. 人文地理 62-2, 132-153.
- 澤 宗則(2011): グローバル化とインド系移民社会—脱領域化と再領域化の概念の提唱. 山下清海編『現代のエスニック社会を探る—理論からフィールドへ』学文社, 168-188.
- Sawa, M. (2013): Spatial Reorganisation of the Indian Community Crossing Border : A Case Study of the Global City Tokyo. *Japanese Journal of Human Geography*, 65-6, 508-526.
- Sawa, M. and Minamino, T. (2007): Emerging of An Indian Community in Tokyo: A Case Study of Nishikasai, *The Indian Geographical Journal* .82-1, 7-26.
- 澤 宗則・南埜 猛(2008): グローバル経済下の在日インド人社会における空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して. 高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究 1 越境』慶應義塾大学出版会, 269-295.
- 澤 宗則・南埜 猛(2009): グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に. 国立民族学博物館調査報告 83, 41-58.
- Saxenian, A. (2006): *The New Argonauts : Regional Advantage in a Global Economy*. Harvard University Press, サクセニアン(本山康之・星野岳穂監訳・酒井泰介訳)『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』日経 BP 社, 2008.
- Srebrnik, H. (2008): Indo-Fijians: Marooned without Land and Power in a South Pacific Archipelago? Raghuram, P., Sahoo, A.K., Maharaj, B. and Sangha, D. (ed.): *Tracing an Indian Diaspora- Contexts, Memories, Representations*. Sage, 75-95.
- Tinker, H. (1974): *A New System of Slavery: The Expert of Indian Labour Overseas 1830-1920*. Oxford University Press.
- 富永智津子・宇佐美久美子(2000): 東アフリカのインド人—歴史と現状. 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会, 72-113.
- Xiang, B. (2006): *Global "Body Shopping": An Indian Labor System in the Information Technology Industry*. Princeton University Press.

(みなみの たけし 兵庫教育大学  
さわ むねのり 神戸大学)